

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成30年6月19日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、緩やかに回復している。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、6月15日に「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」を閣議決定した。今後、これらに基づき経済財政運営を進める。また、「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」及び6月13日に取りまとめた「人づくり革命基本構想」を着実に実行する。働き方改革については、今国会において関連法案の成立を図る。また、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。

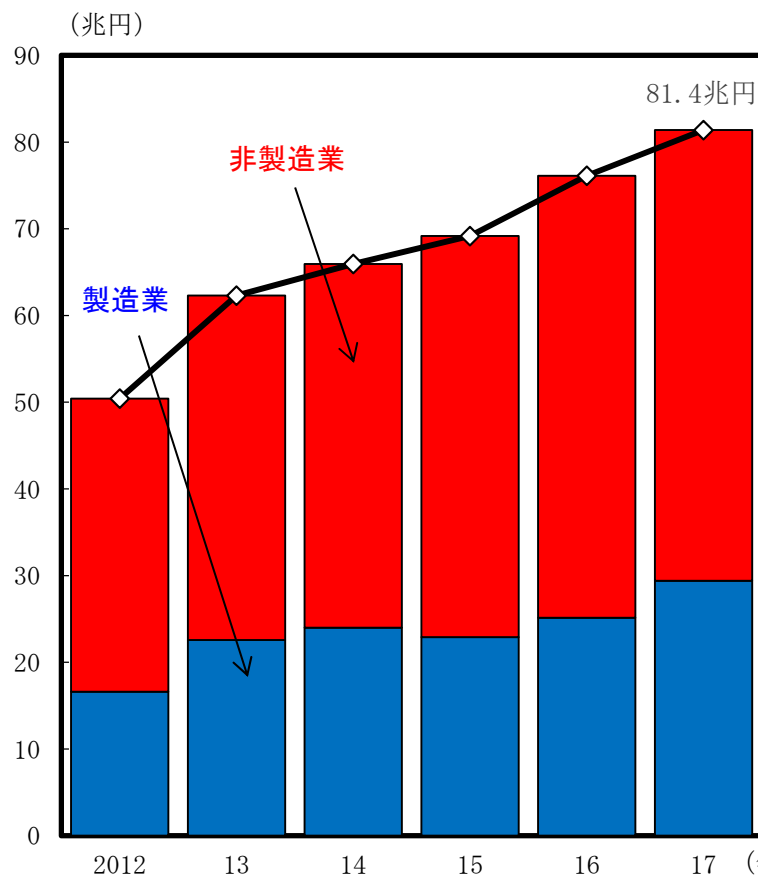
好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

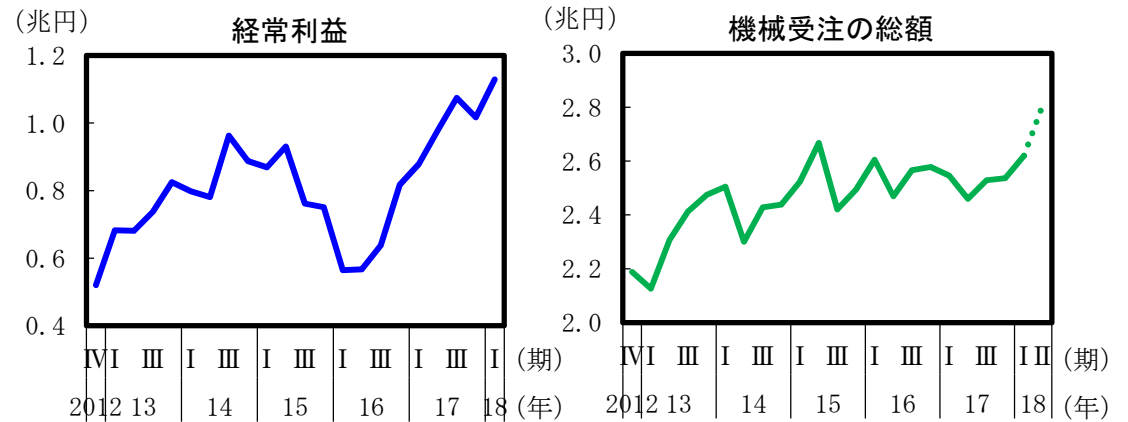
今月のポイント(1)－企業収益は過去最高水準を更新－

- 企業収益は、製造業、非製造業ともに改善しており、過去最高水準を更新している。
- 製造業は増益基調にある。特に一般機械産業については、旺盛な投資需要を背景に大きく増益となっている。
- 非製造業も増益基調にある。なお、運輸・通信業など一部の業種では、人手不足等による収益への影響がみられる。

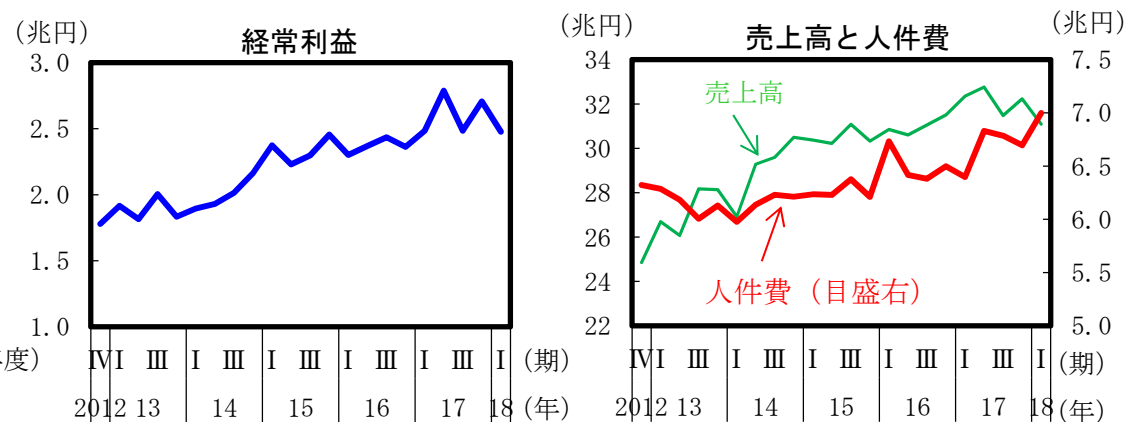
○ 経常利益は過去最高水準



○ 一般機械：旺盛な投資需要による受注増により増益



○ 運輸・通信業：人件費増加が収益に影響



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「機械受注統計」により作成。
 2. 各業種の経常利益、運輸・通信業の売上高及び人件費は、内閣府による季節調整値。
 3. 左図の経常利益は、四半期ベースの数値を合計して算出。非製造業は、金融業・保険業を除く。
 4. 機械受注は、民需（船舶・電力を除く）を掲載（季節調整値）。2018年4－6月期は見直し。

今月のポイント(2)－企業収益の改善とともに、賃金や設備投資が増加－

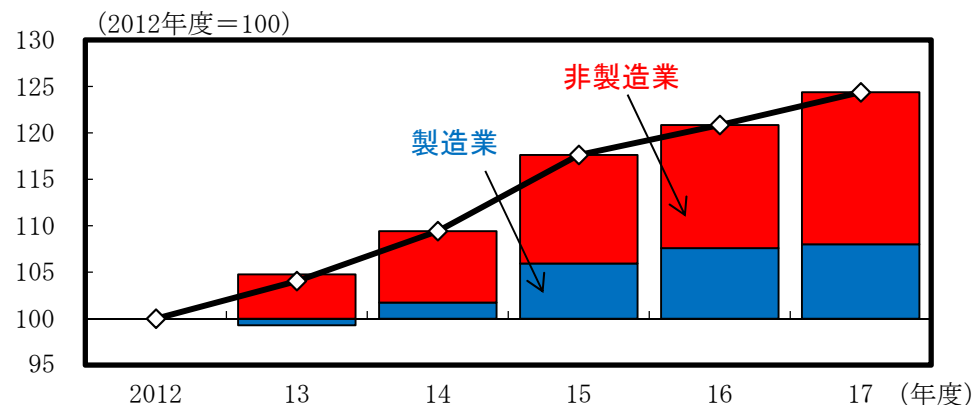
- 企業収益の改善とともに、賃金は増加している。大手企業の現時点での集計結果をみると、本年夏のボーナスは前年比6.71%増加し、1959年の集計開始以来最も高い金額となり、また、月例賃金も大きく増加しており、年収ベースでは3%以上の積極的な賃上げが行われているとみられる。
- 設備投資についても、最新の調査では、今年度の設備投資は前年の伸びをさらに上回る見込みとなっており、今後も増加が期待される。

○大手企業の夏のボーナスと賃上げの動向

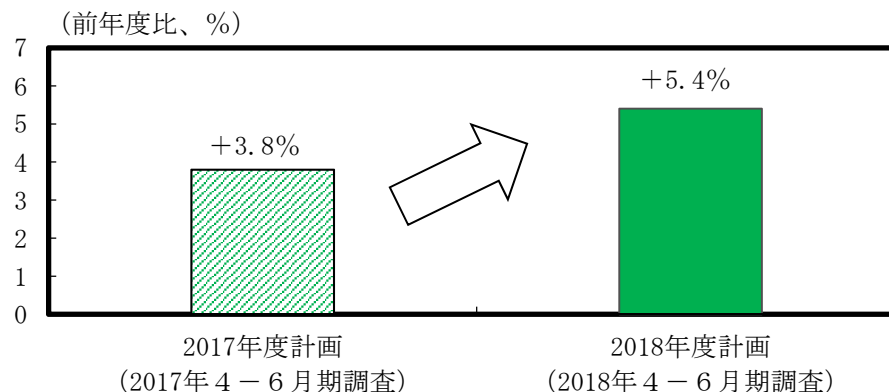
	夏のボーナス	
	前年比	金額
2018年	6.71%	967,386円
2017年	▲4.56%	917,906円
2016年	3.74%	927,415円

	賃上げ率（定期昇給＋ベア）
2018年	2.54%
2017年	2.18%
2016年	2.19%

○設備投資：緩やかに増加



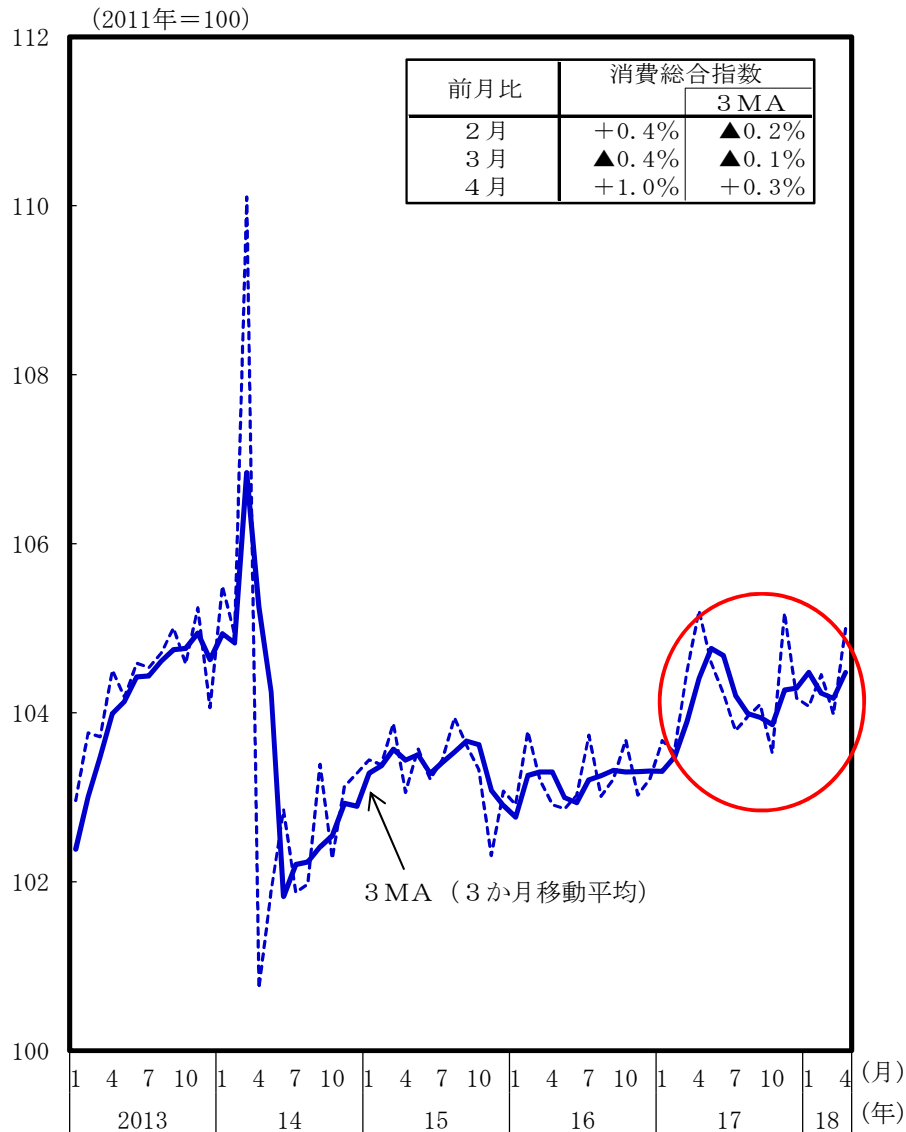
○設備投資計画（法人企業景気予測調査）



(備考) 1. 日本経済団体連合会「夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況（加重平均）（第1回集計）」、「春季労使交渉・大手企業業種別回答状況（加重平均）（第1回集計）」、財務省「法人企業統計季報」、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」により作成。
 2. 設備投資額は、ソフトウェアを含み、土地投資額を含まない。非製造業は、金融業・保険業を除く。

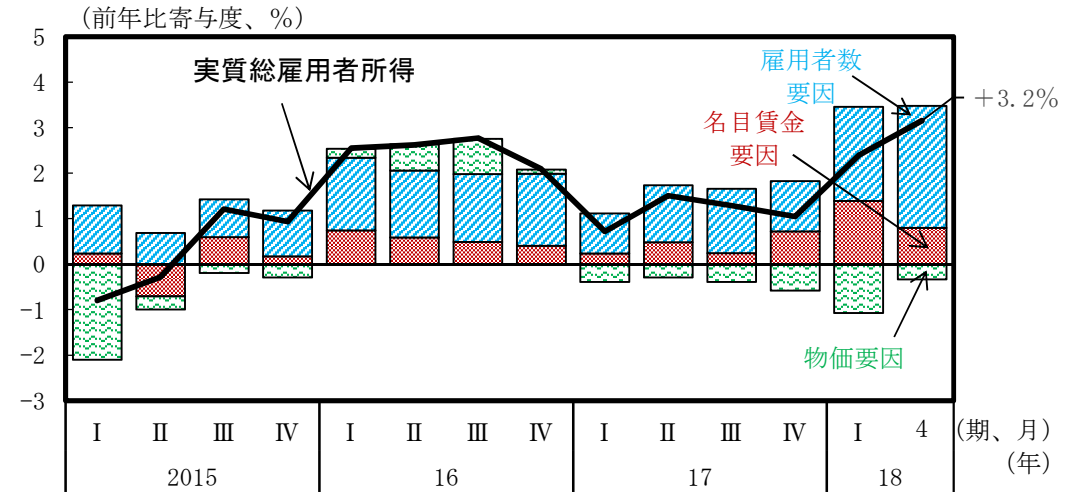
個人消費は持ち直している

○消費総合指数（実質）



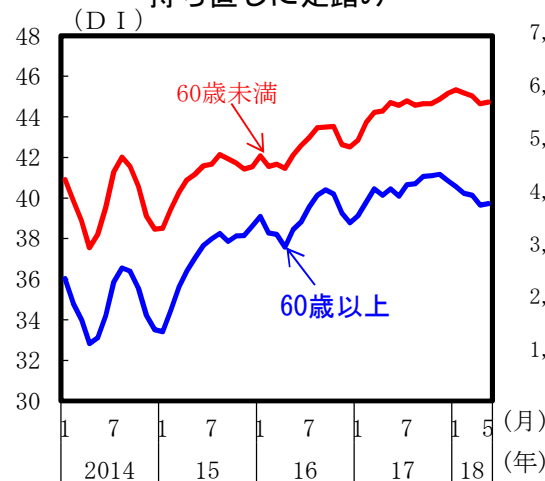
(備考) 消費総合指数は内閣府試算値（季節調整値）。

○総雇用者所得（実質）：緩やかに増加



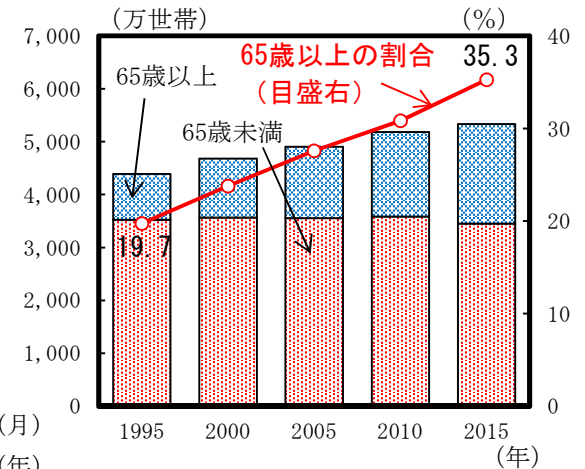
(備考) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」等により作成。

○消費者マインド：60歳以上世帯を中心に持ち直しに足踏み



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。
2. 消費者態度指数（暮らし向き）の原数値の3か月移動平均値。二人以上世帯。

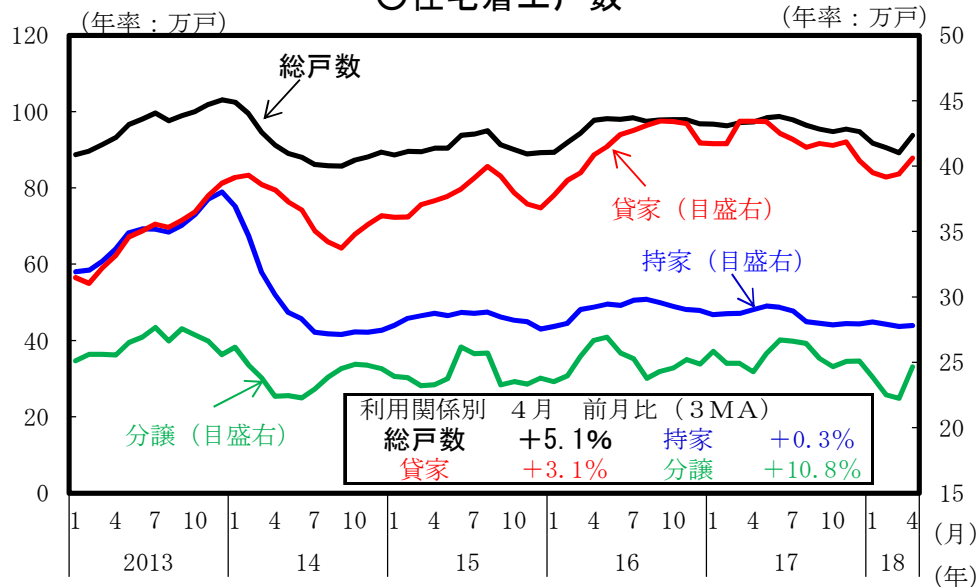
○65歳以上世帯の割合は増加



(備考) 1. 総務省「国勢調査」により作成。
2. 年齢は世帯主のもの。

住宅建設は弱含んでいる

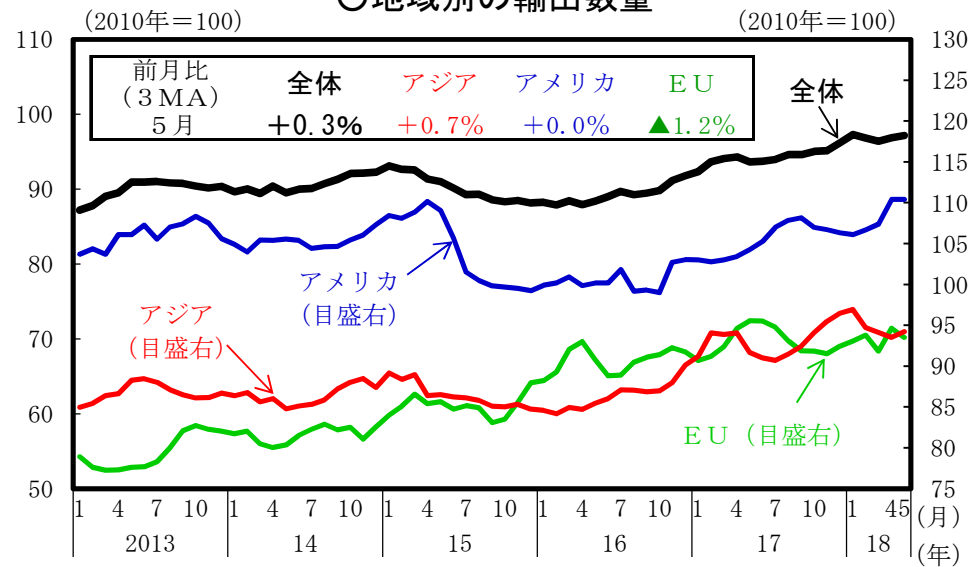
○住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

輸出は持ち直している

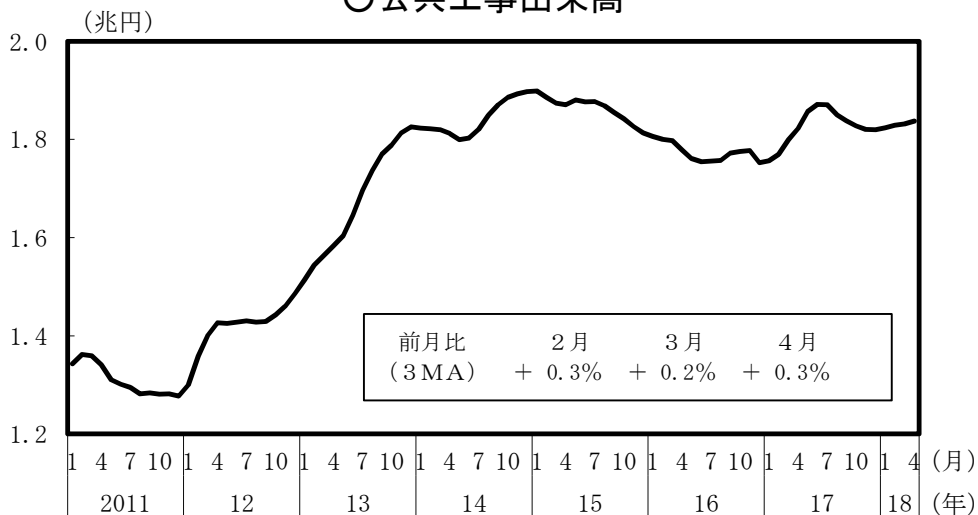
○地域別の輸出数量



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。

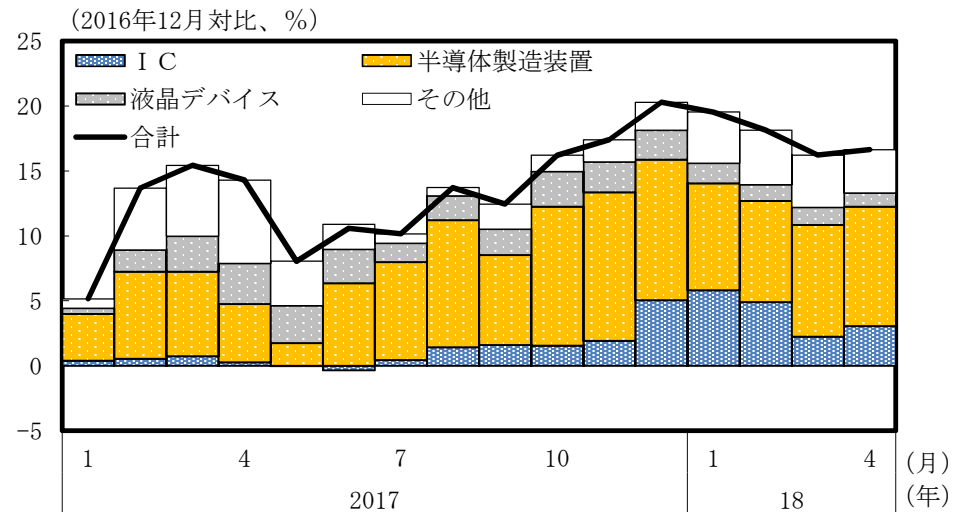
公共投資は底堅く推移している

○公共工事出来高



(備考) 1. 国土交通省「建設総合統計」により作成。3か月移動平均値。
2. 参考数値を用いて内閣府で季節調整。

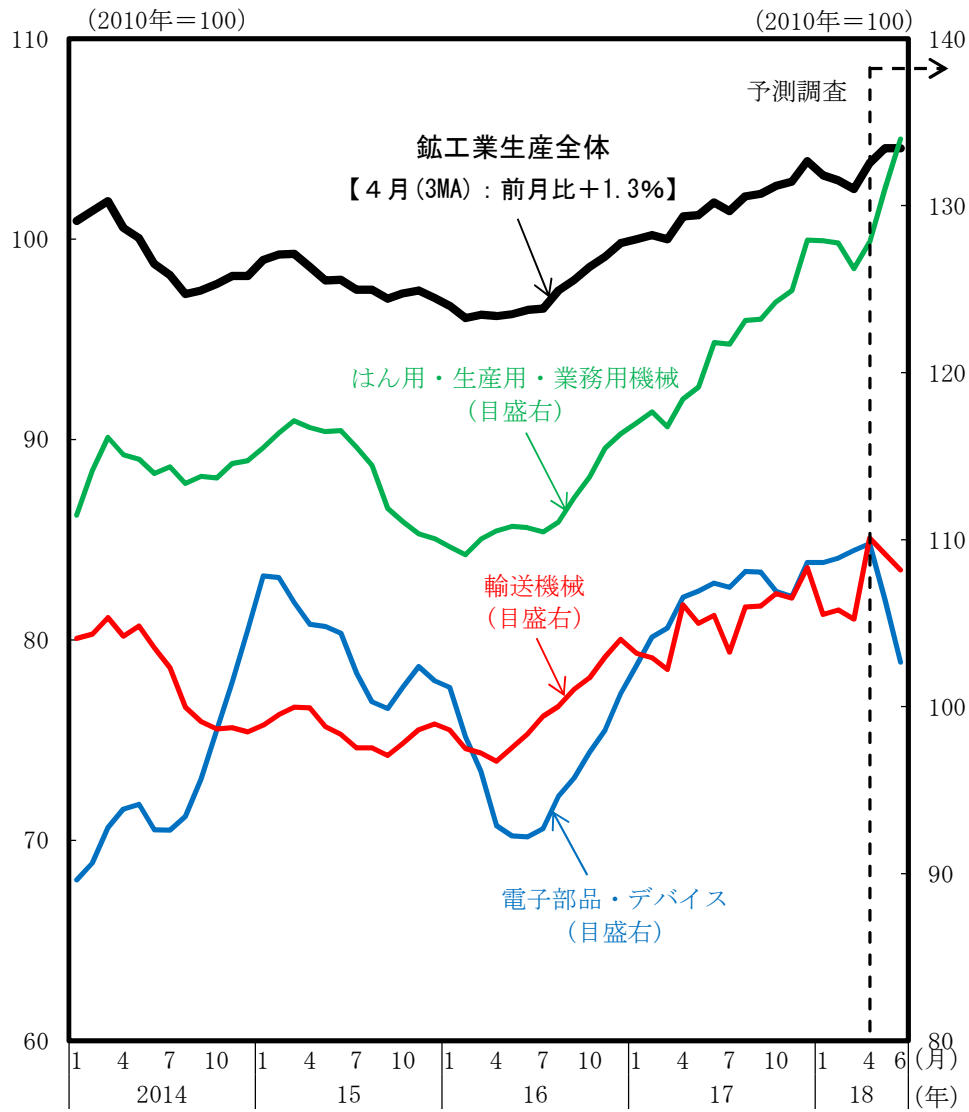
○アジア向け情報関連財の輸出数量 (種類別)



(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。
2. 各概況品及び統計品目の輸出数量を2010年を基準として指数化した後、輸出金額(2010年と比較時点の平均値)によって加重平均して作成。

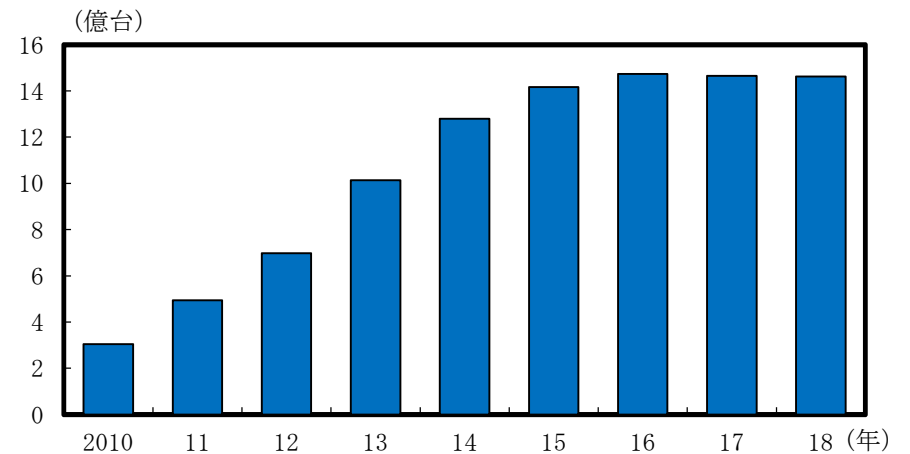
生産は緩やかに増加している

○業種別の鉱工業生産



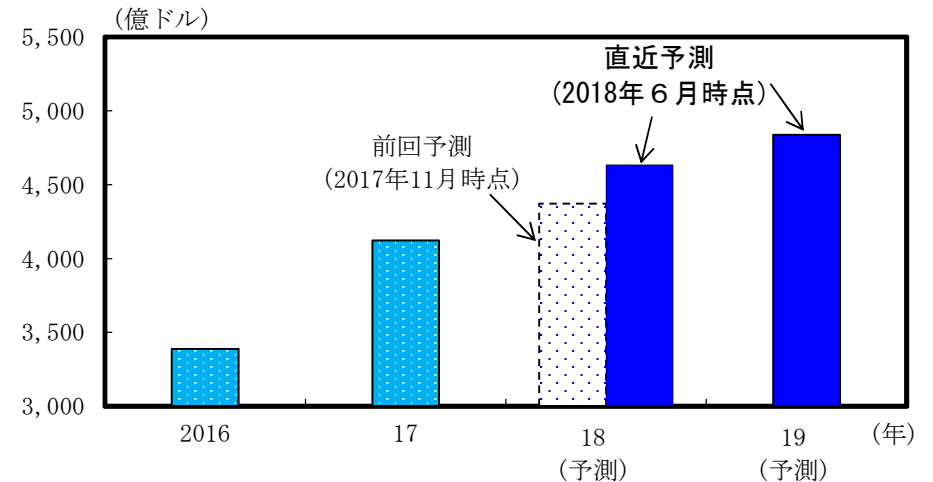
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。
 2. 5～6月の数値は製造工業生産予測調査の値(経済産業省作成)。
 3. グラフに掲載している各業種の鉱工業生産全体に占める付加価値ウエイトは以下のとおり。
 輸送機械：19.1%、はん用・生産用・業務用機械：12.7%、電子部品・デバイス：8.2%。

○世界のスマートフォン出荷台数は増加がー服



(備考) 1. 株式会社IDC公表資料により作成。
 2. 2018年は予測値。

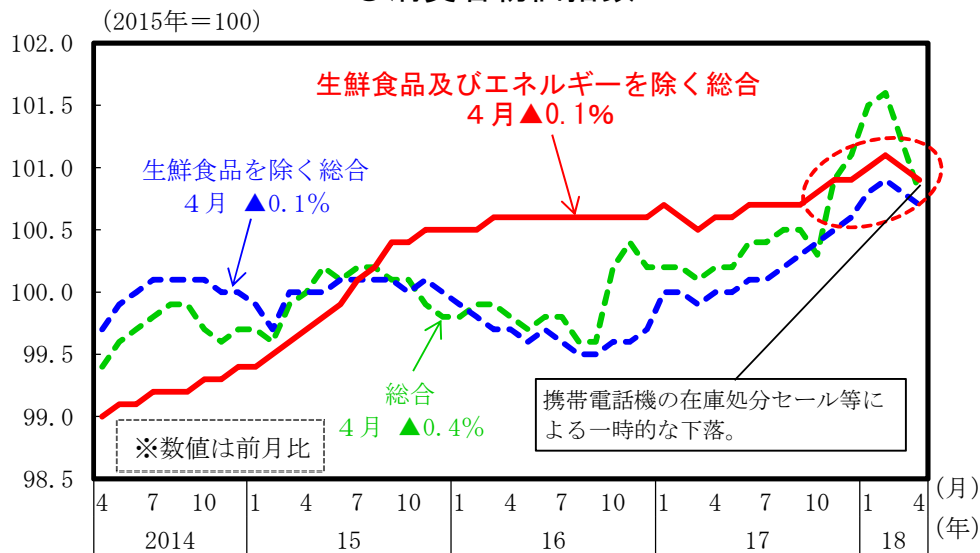
○IoT等の新しい需要もあり、半導体の世界出荷額は今後も増加



(備考) WSTS「半導体市場予測」により作成。

消費者物価はこのところ緩やかに上昇している／雇用情勢は着実に改善している

○消費者物価指数

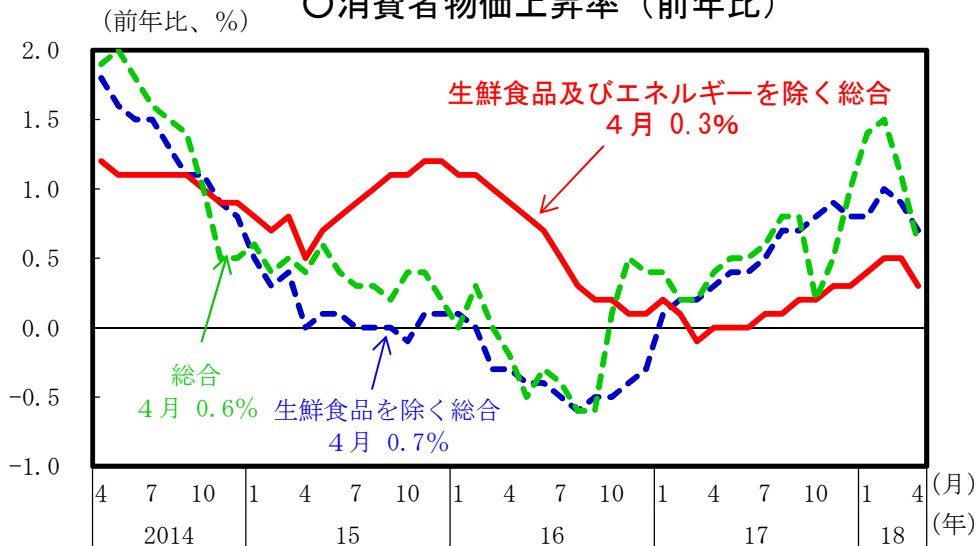


○頻繁に購入する品目の物価上昇率



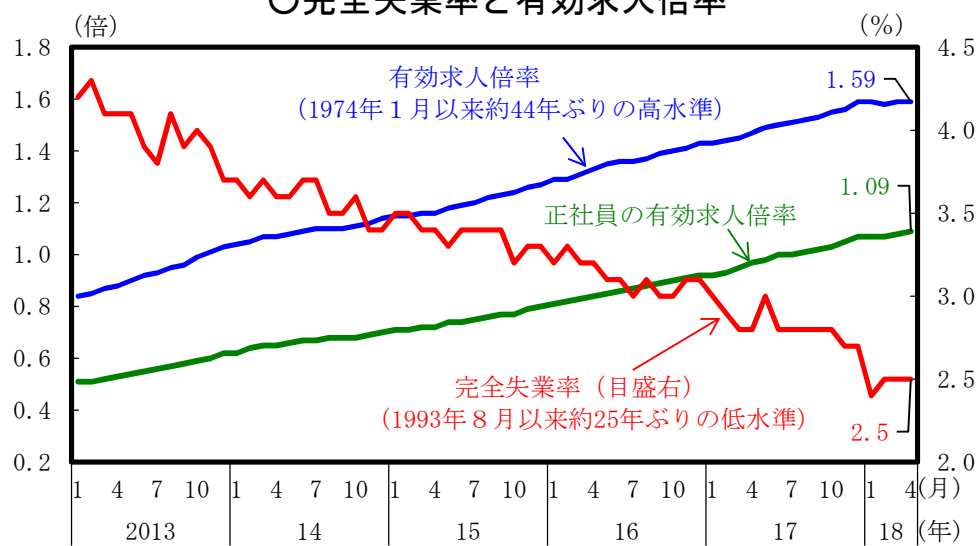
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。
2. 頻繁に購入する品目 (年15回以上購入) は、飲食料品、診療代、ガソリン、生鮮食品等。

○消費者物価上昇率 (前年比)



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。
2. 上図は、季節調整値。
3. 下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。

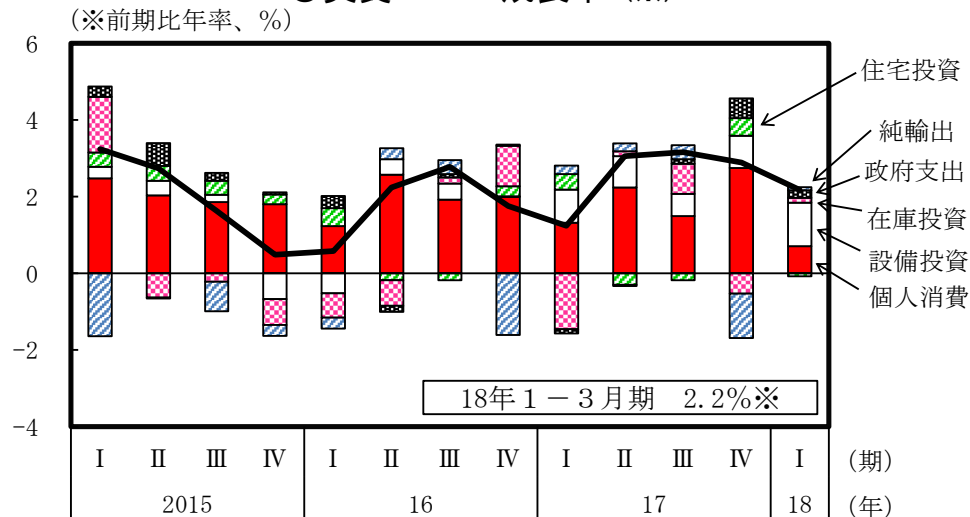
○完全失業率と有効求人倍率



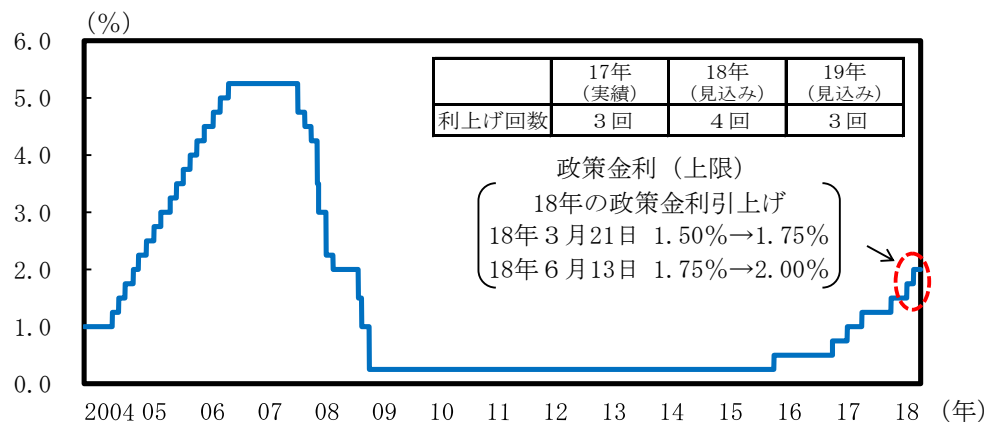
(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。

アメリカ経済：景気は着実に回復が続いている

○ 実質GDP成長率 (※)



○ FOMC：6月に0.25%の利上げを決定

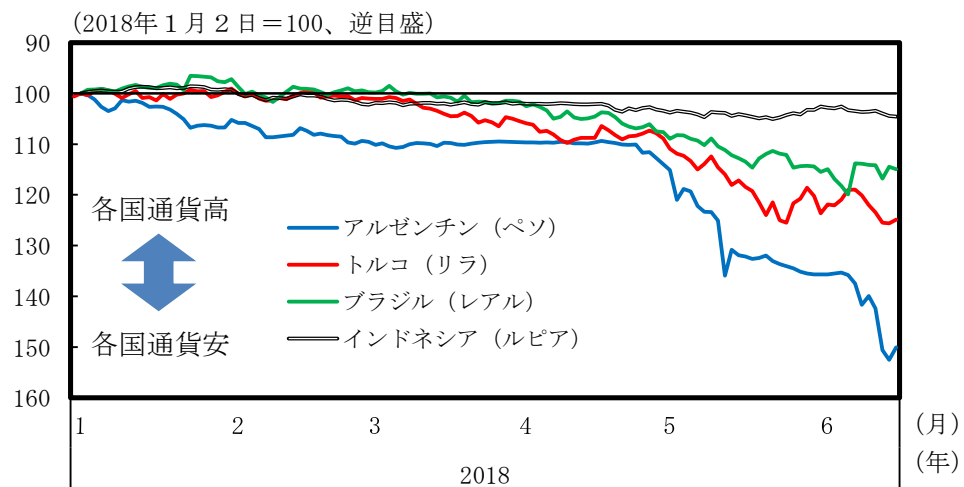


○ FOMC参加者による経済見通し

	実績		18年	19年
	17年	直近値		
実質GDP成長率	2.3%	2.2% (18年1-3月期)	2.8%	2.4%
失業率	4.4%	3.8% (18年5月)	3.6%	3.5%
コア物価上昇率	1.5%	1.8% (18年4月)	2.0%	2.1%

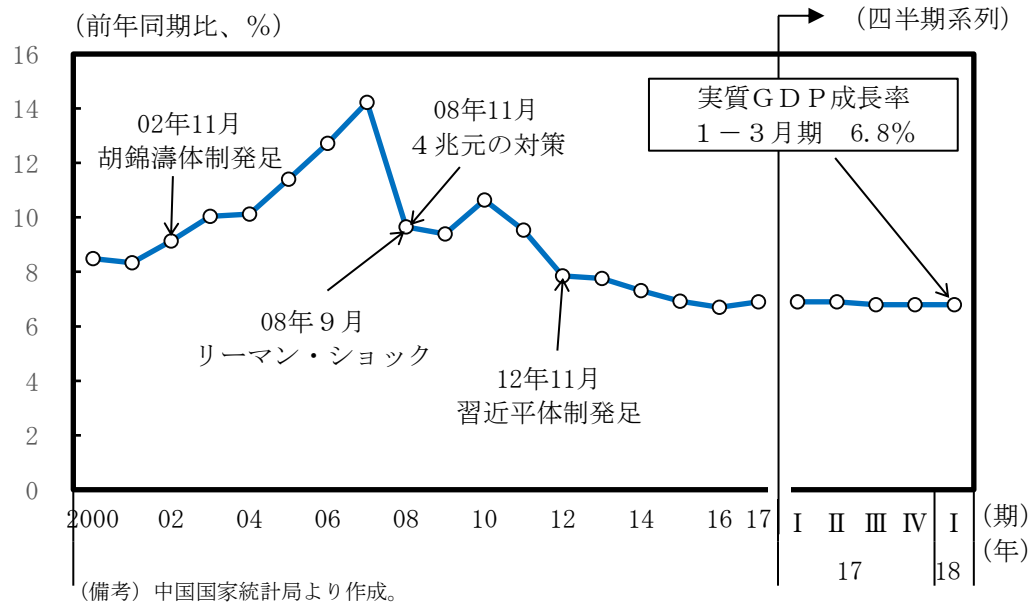
(備考) 1. FRBより作成。
 2. 参加者による見通しの中央値。(実質GDP成長率及びコア物価上昇率は10-12月期の前年同期比、失業率は10-12月期の平均値の見通し。)
 3. コア物価上昇率は、コアPCE指数の前年同期比。

○ 新興国の為替相場 (対ドル)

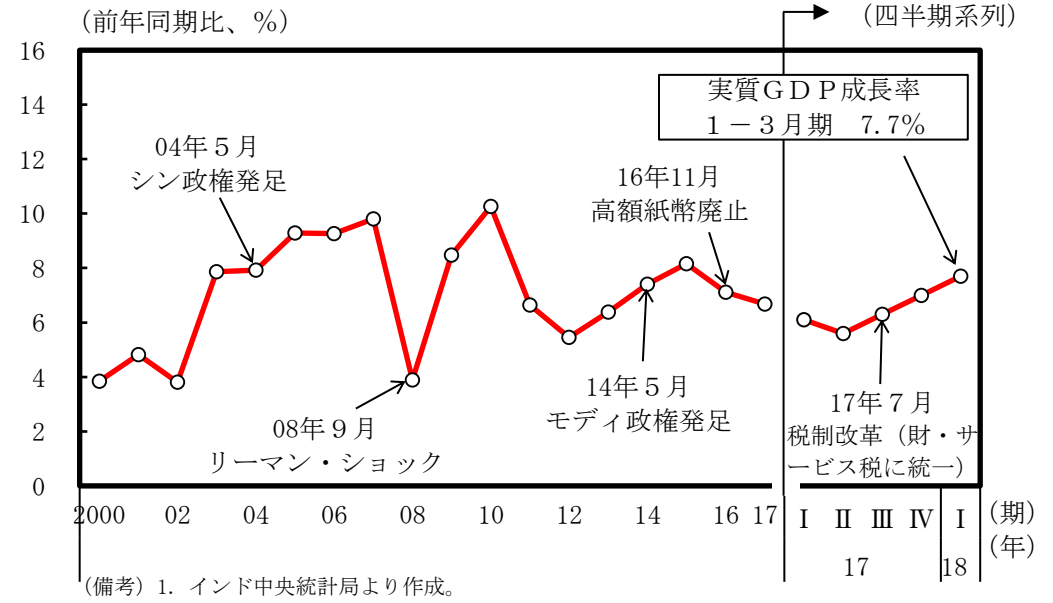


中国経済：景気は持ち直しの動きが続いている、インド経済：景気は内需を中心に回復

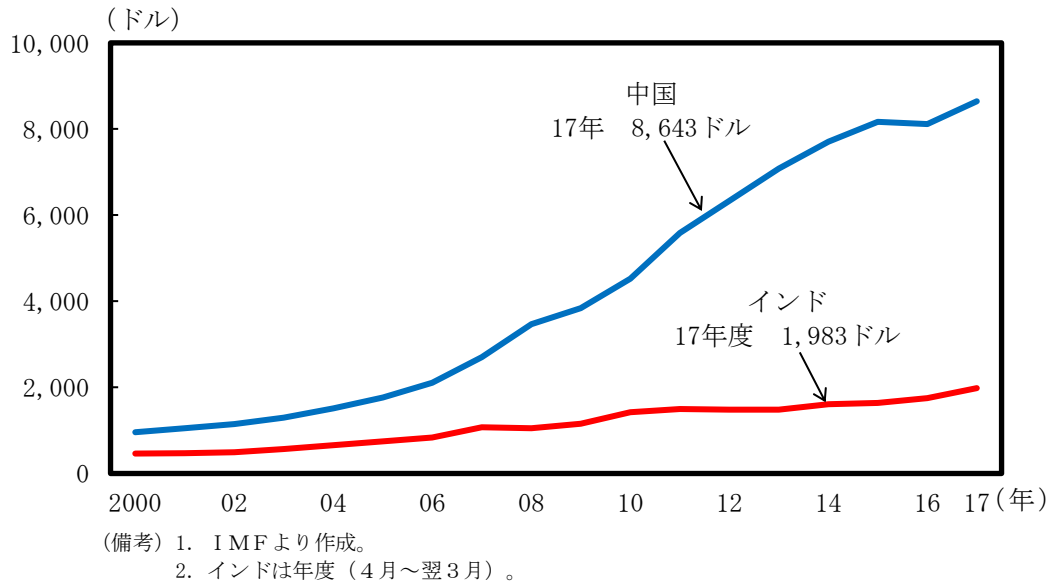
○中国の実質GDP成長率



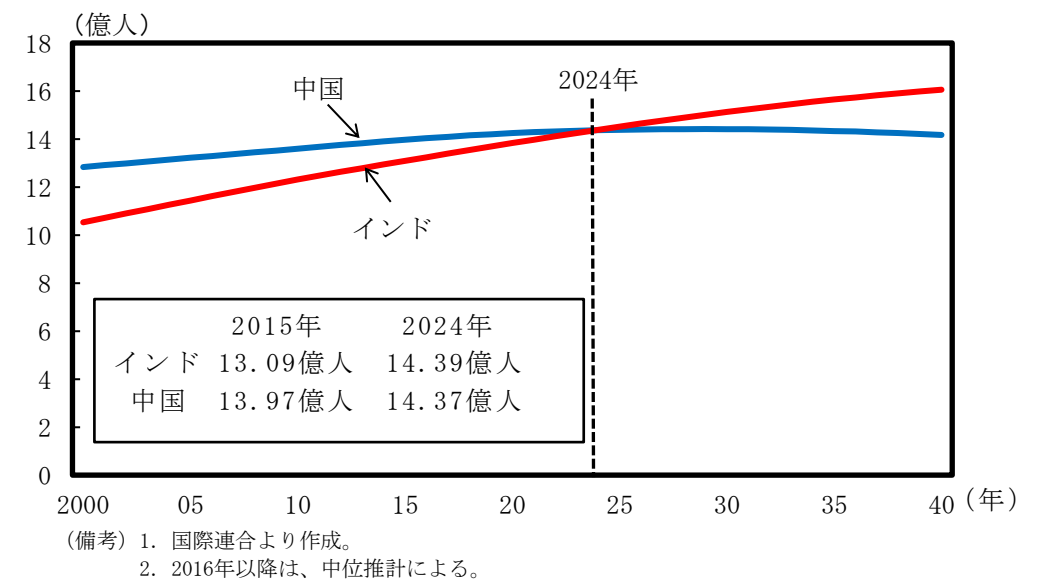
○インドの実質GDP成長率



○一人当たり名目GDP：中国は急速に増加

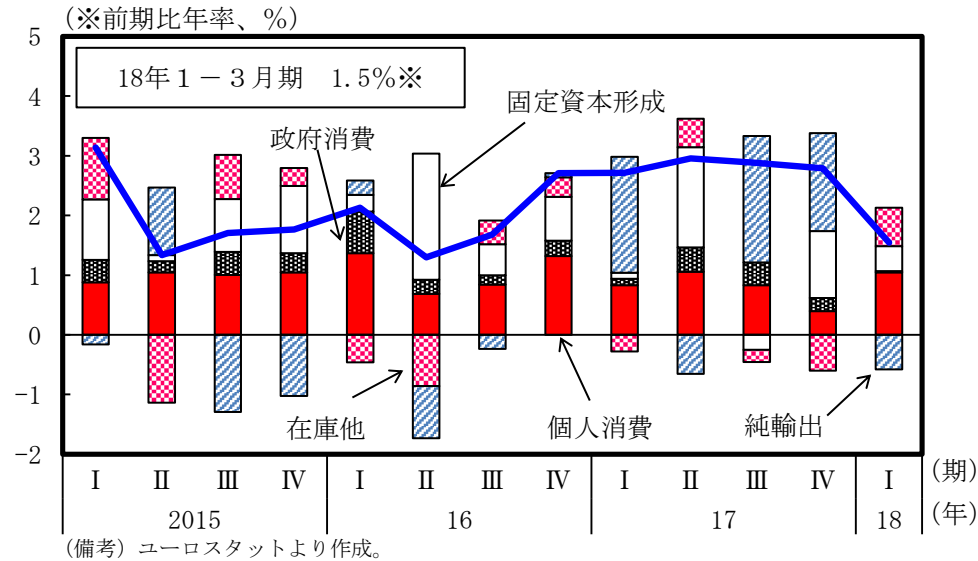


○総人口：インドが2024年に中国を上回る

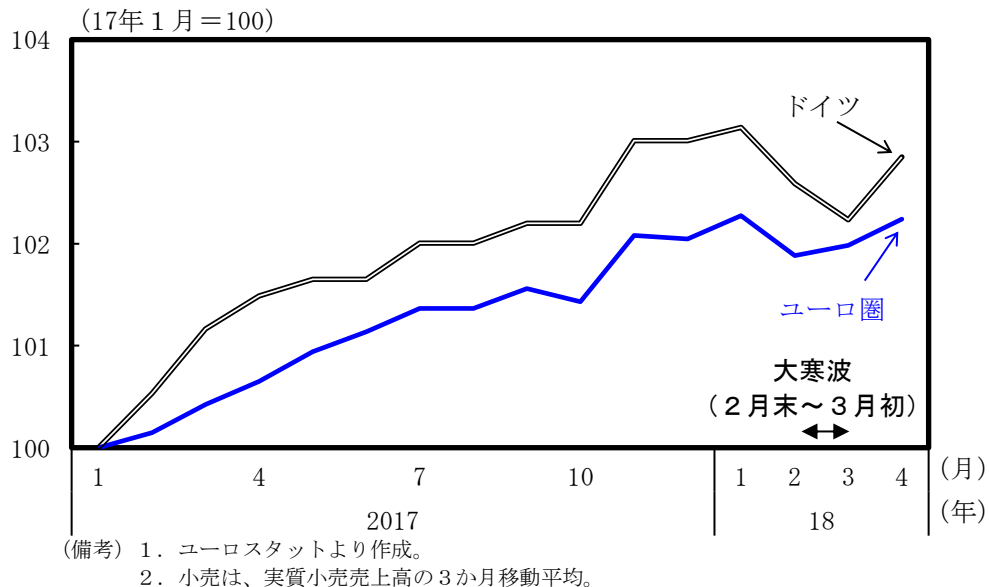


ユーロ圏経済：景気は緩やかに回復

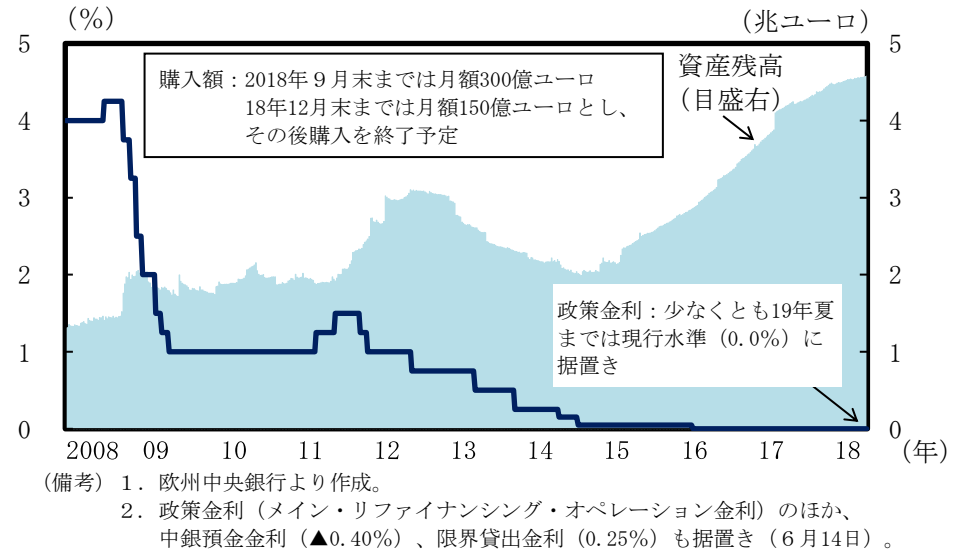
○実質GDP成長率（※）：一時的要因もあり低下



○消費：小売は回復傾向



○ECB金融政策：量的緩和の段階的縮小・終了の方針(6月14日)



○イタリア長期金利：政策の不透明感により上昇

